

独立監査人の監査報告書

平成24年5月31日

財団法人日弁連交通事故相談センター
会長 宇都宮 健児 殿

監査法人 薄衣佐吉事務所
代表社員
業務執行社員

公認会計士

河合 洋明 

<財務諸表監査>

当監査法人は、財団法人日弁連交通事故相談センター（移行後の法人 公益財団法人日弁連交通事故相談センター）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、財団法人日弁連交通事故相談センター（移行後の法人 公益財団法人日弁連交通事故相談センター）の平成24年3月31日現在の平成23年度の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財産目録を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

財団法人日弁連交通事故相談センター（移行後の法人 公益財団法人日弁連交通事故相談センター）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

決 算 報 告 書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 財務諸表に対する注記
- 5 附属明細書
- 6 財産目録

財団法人 日弁連交通事故相談センター

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	437,673,734
未収金	53,215,940
前払金	241,587
出版物	20,933,976
立替金	202,500
仮払金	254,312
流動資産合計	512,522,049
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	189,000,000
基本財産合計	189,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	2,600,000
設備投資積立資産	21,086,361
S A P物損事故示談幹旋事業積立資産	1,117,021
全労済関係示談幹旋・審査事業積立資産	1,099,975
特定資産合計	25,903,357
(3) その他固定資産	
什器備品	1,606,834
ソフトウェア	2,913,339
電話加入権	674,967
その他固定資産合計	5,195,140
固定資産合計	220,098,497
資産合計	732,620,546
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	79,045,054
未払法人税等	141,000
未払消費税等	1,716,100
預り金	1,769,884
仮受金	28,600
賞与引当金	1,200,000
流動負債合計	83,900,638
2. 固定負債	
役員退職慰労引当金	2,600,000
固定負債合計	2,600,000
負債合計	86,500,638
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
日弁連寄付金	73,500,000
民間補助金	2,216,996
指定正味財産合計	75,716,996
(うち基本財産への充当額)	73,500,000
(うち特定資産への充当額)	2,216,996
2. 一般正味財産	570,402,912
(うち基本財産への充当額)	115,500,000
(うち特定資産への充当額)	21,086,361
正味財産合計	646,119,908
負債及び正味財産合計	732,620,546

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	778,632
基本財産受取利息	778,632
特定資産運用益	4,222
特定資産受取利息	4,222
受取会費	267,738,128
受取賛助会費	256,536,500
支部独自会費	11,201,628
事業収益	76,172,000
出版物売上収益	76,172,000
受取補助金等	675,926,726
受取国庫補助金	570,000,000
受取民間補助金	105,926,726
受取寄付金	25,872,553
受取贖罪寄付金	11,742,553
受取日弁連寄付金	14,000,000
その他受取寄付金	130,000
雑収益	20,817,019
受取利息	662,050
手数料収益	17,731,100
研修講座収益	1,071,900
雑収益	1,351,969
経常収益計	1,067,309,280
(2) 経常費用	
事業費	1,032,280,416
役員報酬	11,115,000
給料手当	47,454,975
賞与手当	4,592,000
退職給付費用	664,040
賞与引当金繰入額	1,200,000
法定福利費	2,335,241
福利厚生費	59,450
会議費	3,923,157
業務委託費	21,034,296
旅費交通費	12,613,010
通信運搬費	3,518,191
減価償却費	240,561
消耗品費	621,449
宿泊費	3,908,331
執筆料	3,200,000
調査研究費	682,407
P C開発調査費	2,028,900
調査費	1,292,637
営繕費	101,010
広報費	29,842,822
印刷費	29,424,649
図書費	2,317,107
保険料	553,360
販売手数料	90,600
その他手数料	9,975
施設運営費	35,520,000
研修費	5,000,000

事務費	17,924,424
テキスト	854,287
会場費	719,905
事務委託費・事務手数料	154,116,700
顧問料	1,344,000
講師謝金	3,101,750
担当弁護士日当	626,183,600
審査委員日当	4,500,000
審査立会弁護士日当	225,000
審査事務手数料	251,100
租税公課	3,032,800
貸倒損失	30,400
期首出版物棚卸額	14,296,357
期末出版物棚卸額	-20,933,976
支払寄付金	600,564
雑費	2,690,337
管理費	24,805,830
役員報酬	585,000
給料手当	2,149,407
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000
会議費	455,150
業務委託費	11,633,889
旅費交通費	2,549,986
通信運搬費	450,578
減価償却費	1,666,176
消耗品費	176,745
営繕費	2,543,858
印刷費	667,421
租税公課	146,420
渉外費	200,000
雑費	281,200
経常費用計	1,057,086,246
評価損益等調整前当期経常増減額	10,223,034
評価損益等計	0
当期経常増減額	10,223,034
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
固定資産除却損	240,406
什器備品除却損	240,406
経常外費用計	240,406
当期経常外増減額	-240,406
当期一般正味財産増減額	9,982,628
一般正味財産期首残高	560,420,284
一般正味財産期末残高	570,402,912
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	43,416,920
受取民間補助金	43,416,920
一般正味財産への振替額	-43,902,656
一般正味財産への振替額	-43,902,656
当期指定正味財産増減額	-485,736
指定正味財産期首残高	76,202,732
指定正味財産期末残高	75,716,996
III 正味財産期末残高	646,119,908

正味財産増減計算書内訳表

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業				法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査	調査・研究事業	共通			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	778,632	0	778,632
基本財産受取利息	0	0	0	0	778,632	0	778,632
特定資産運用益	0	0	0	0	4,222	0	4,222
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,222	0	4,222
受取会費	166,682,228	82,727,600	0	10,923,900	7,404,400	0	267,738,128
受取賛助会費	166,404,500	82,727,600	0	0	7,404,400	0	256,536,500
支部独自会費	277,728	0	0	10,923,900	0	0	11,201,628
事業収益	0	0	76,172,000	0	0	0	76,172,000
出版物売上収益	0	0	76,172,000	0	0	0	76,172,000
受取補助金等	439,855,000	236,071,726	0	0	0	0	675,926,726
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	0	0	570,000,000
受取民間補助金	24,855,000	81,071,726	0	0	0	0	105,926,726
受取寄付金	0	0	0	11,742,553	14,130,000	0	25,872,553
受取贖罪寄付金	0	0	0	11,742,553	0	0	11,742,553
受取日弁連寄付金	0	0	0	0	14,000,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	130,000	0	130,000
雑収益	64,095	5,851	635,797	16,748,705	3,697,971	-335,400	20,817,019
受取利息	64,095	5,851	7,547	58,415	526,142	0	662,050
手数料収益	0	0	350,240	15,616,260	2,100,000	-335,400	17,731,100
研修講座収益	0	0	0	1,071,900	0	0	1,071,900
雑収益	0	0	278,010	2,130	1,071,829	0	1,351,969
経常収益計	606,601,323	318,805,177	76,807,797	39,415,158	26,015,225	-335,400	1,067,309,280
(2) 経常費用							
事業費	621,421,833	312,832,120	87,806,018	10,555,845	0	-335,400	1,032,280,416
役員報酬	585,000	5,850,000	4,680,000	0	0	0	11,115,000
給料手当	2,149,408	21,494,078	23,811,489	0	0	0	47,454,975
賞与手当	2,066,400	229,600	2,296,000	0	0	0	4,592,000
退職給付費用	298,818	33,202	332,020	0	0	0	664,040
賞与引当金繰入額	540,000	60,000	600,000	0	0	0	1,200,000
法定福利費	1,050,859	116,762	1,167,620	0	0	0	2,335,241
福利厚生費	26,753	2,972	29,725	0	0	0	59,450
会議費	992,723	573,607	2,356,827	0	0	0	3,923,157
業務委託費	368,400	0	14,135,728	6,530,168	0	0	21,034,296
旅費交通費	9,832,659	32,716	2,742,635	5,000	0	0	12,613,010
通信運搬費	1,004,682	567,005	1,800,174	146,330	0	0	3,518,191
減価償却費	66,194	7,354	43,810	123,203	0	0	240,561
消耗品費	196,642	88,618	243,707	92,482	0	0	621,449
宿泊費	192,000	0	3,716,331	0	0	0	3,908,331
執筆料	0	0	3,200,000	0	0	0	3,200,000
調査研究費	0	0	682,407	0	0	0	682,407
P C開発調査費	0	0	2,028,900	0	0	0	2,028,900
調査費	0	0	1,292,637	0	0	0	1,292,637
営繕費	0	95,760	5,250	0	0	0	101,010
広報費	18,986,722	10,856,100	0	0	0	0	29,842,822
印刷費	1,873,186	2,557,210	24,737,843	256,410	0	0	29,424,649
図書費	923,449	43,892	164,232	1,185,534	0	0	2,317,107
保険料	69,174	7,686	56,500	420,000	0	0	553,360
販売手数料	0	0	426,000	0	0	-335,400	90,600
その他手数料	0	0	0	9,975	0	0	9,975
施設運営費	0	35,520,000	0	0	0	0	35,520,000
研修費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
事務費	12,824,923	4,951,800	25,200	122,501	0	0	17,924,424
テキスト	854,287	0	0	0	0	0	854,287
会場費	680,236	18,669	21,000	0	0	0	719,905
事務委託費・事務手数料	77,556,000	76,560,700	0	0	0	0	154,116,700
顧問料	604,800	67,200	672,000	0	0	0	1,344,000
講師謝金	2,755,575	56,175	290,000	0	0	0	3,101,750

担当弁護士日当	483,583,600	142,600,000	0	0	0	0	626,183,600
審査委員日当	0	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000
審査立会弁護士日当	0	225,000	0	0	0	0	225,000
審査事務手数料	0	251,100	0	0	0	0	251,100
租税公課	0	0	2,166,237	866,563	0	0	3,032,800
貸倒損失	0	0	30,400	0	0	0	30,400
期首出版物棚卸額	0	0	14,296,357	0	0	0	14,296,357
期末出版物棚卸額	0	0	-20,933,976	0	0	0	-20,933,976
支払寄付金	0	0	0	600,564	0	0	600,564
雑費	1,339,343	464,914	688,965	197,115	0	0	2,690,337
管理費	0	0	0	0	24,805,830	0	24,805,830
役員報酬	0	0	0	0	585,000	0	585,000
給料手当	0	0	0	0	2,149,407	0	2,149,407
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
会議費	0	0	0	0	455,150	0	455,150
業務委託費	0	0	0	0	11,633,889	0	11,633,889
旅費交通費	0	0	0	0	2,549,986	0	2,549,986
通信運搬費	0	0	0	0	450,578	0	450,578
減価償却費	0	0	0	0	1,666,176	0	1,666,176
消耗品費	0	0	0	0	176,745	0	176,745
営繕費	0	0	0	0	2,543,858	0	2,543,858
印刷費	0	0	0	0	667,421	0	667,421
租税公課	0	0	0	0	146,420	0	146,420
渉外費	0	0	0	0	200,000	0	200,000
雑費	0	0	0	0	281,200	0	281,200
経常費用計	621,421,833	312,832,120	87,806,018	10,555,845	24,805,830	-335,400	1,057,086,246
評価損益等調整前当期経常増減額	-14,820,510	5,973,057	-10,998,221	28,859,313	1,209,395	0	10,223,034
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-14,820,510	5,973,057	-10,998,221	28,859,313	1,209,395	0	10,223,034
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	235,200	0	0	5,206	0	0	240,406
什器備品除却損	235,200	0	0	5,206	0	0	240,406
経常外費用計	235,200	0	0	5,206	0	0	240,406
当期経常外増減額	-235,200	0	0	-5,206	0	0	-240,406
他会計振替額	-91,488,439	45,696,143	-368,807	69,188,394	-23,027,291	0	0
当期一般正味財産増減額	76,432,729	-39,723,086	-10,629,414	-40,334,287	24,236,686	0	9,982,628
一般正味財産期首残高	-209,020,233	52,286	70,567,211	161,744,597	537,076,423	0	560,420,284
一般正味財産期末残高	-132,587,504	-39,670,800	59,937,797	121,410,310	561,313,109	0	570,402,912
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	43,416,920	0	0	0	0	43,416,920
受取民間補助金	0	43,416,920	0	0	0	0	43,416,920
一般正味財産への振替額	0	-43,902,656	0	0	0	0	-43,902,656
一般正味財産への振替額	0	-43,902,656	0	0	0	0	-43,902,656
当期指定正味財産増減額	0	-485,736	0	0	0	0	-485,736
指定正味財産期首残高	0	2,702,732	0	0	73,500,000	0	76,202,732
指定正味財産期末残高	0	2,216,996	0	0	73,500,000	0	75,716,996
III 正味財産期末残高	-132,587,504	-37,453,804	59,937,797	121,410,310	634,813,109	0	646,119,908

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
設備投資積立資産	20,082,374	1,003,987	—	21,086,361
S A P物損事故示談幹旋事業積立資産	1,249,636	11,211,510	11,344,125	1,117,021
全労済関係示談幹旋・審査事業積立資産	1,173,790	10,205,410	10,279,225	1,099,975
J A関係示談幹旋・審査事業積立資産	279,306	22,000,000	22,279,306	0
小 計	24,085,106	45,720,907	43,902,656	25,903,357
合 計	213,085,106	45,720,907	43,902,656	214,903,357

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	—	—	2,600,000
設備投資積立資産	21,086,361	—	21,086,361	—
S A P物損事故示談幹旋事業積立資産	1,117,021	1,117,021	—	—
全労済関係示談幹旋・審査事業積立資産	1,099,975	1,099,975	—	—
小 計	25,903,357	2,216,996	21,086,361	2,600,000
合 計	214,903,357	75,716,996	136,586,361	2,600,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	10,961,439	9,354,605	1,606,834
ソフトウェア	5,393,325	2,479,986	2,913,339
合 計	16,354,764	11,834,591	4,520,173

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,249,636	11,211,510	11,344,125	1,117,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,173,790	10,205,410	10,279,225	1,099,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	6,389,210	6,389,210	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	279,306	22,000,000	22,279,306	0	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	4,413,810	4,413,810	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,355,710	4,355,710	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,471,910	4,471,910	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	5,343,410	5,343,410	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	6,444,910	6,444,910	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,750,110	5,750,110	0	—
合 計		2,702,732	650,585,990	651,071,726	2,216,996	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	11,344,125
補助事業の実施による (全労済)	10,279,225
補助事業の実施による (JA)	22,279,306
合 計	43,902,656

7. 重要な後発事象

内閣府の公益認定等委員会により平成24年3月21日付で公益認定を受け、平成24年4月1日に登記を完了し、公益財団法人日弁連交通事故相談センターへ移行することとなった。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（指定）	73,500,000	—	—	73,500,000
	定期預金（一般）	115,500,000	—	—	115,500,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰勞給付引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
	設備投資積立資産	20,082,374	1,003,987	—	21,086,361
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産	1,249,636	11,211,510	11,344,125	1,117,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,173,790	10,205,410	10,279,225	1,099,975
	JA関係示談斡旋・審査事業積立資産	279,306	22,000,000	22,279,306	0
	特定資産計	24,085,106	45,720,907	43,902,656	25,903,357

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	—	1,200,000	—	—	1,200,000
役員退職慰勞引当金	1,300,000	1,300,000	—	—	2,600,000

平成23年度財産目録
平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管現金	運転資金として	977,149
	本部		510,548
	東京		260,623
	奈良県		67,820
	滋賀県		15,150
	広島県		30
	佐賀県		16,226
	長崎県		10,318
	熊本県		7,428
	宮城県		31,107
	福島県		14,709
	福島県・郡山		7,072
	釧路		35,818
	香川		300
預金		運転資金として	286,718,768
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.300176		61,923,428
	本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,235,410
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.26416		5,223,847
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.176		4,220,895
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,595,628
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		1,325,048
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		14,132,032
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		2,055,613
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		2,113,233
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		1,996,783
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		2,054,304
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33283		15,455,577
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33296		48,197,593
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33301		879,013
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33314		1,937,700
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.33327		1,995,800
	東京 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		19,131,579
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.377282		29,550,016
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		27,789,057
	神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		2,794,953
	埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		35,000
	千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		163,032
	茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148		4,242
	栃木県 足利銀行(本店) No.4474676		60,349
	栃木県 足利銀行(本店) No.3664061		2,997
	群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0000711		1,462
	静岡県 みずほ銀行(静岡支店) No.1754260		10,002
	静岡県 みずほ銀行(静岡支店) No.2107951		2,141,978
	静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.99721		37,789
	山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933		3,990
	長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.93		66,778
	新潟県 第四銀行(白山支店) No.0211045		410,149
	大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		8,574,450
	兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		108,917
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094		522,035
	和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		189,309
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.740442		258,210
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.755101		20,178,411

	愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店)	No.1694657	2,529,845	
	三重県	百五銀行(四日市支店)	No.201093	17,026	
	三重県	百五銀行(大門町出張所)	No.8104	168,079	
	岐阜県	十六銀行(今沢町支店)	No.76512	995,231	
	岐阜県	十六銀行(今沢町支店)	No.1280456	10,000	
	福井県	福井銀行(本店)	No.1410403	3,675	
	石川県	金沢信金(兼六支店)	No.146665	6,825	
	富山県	北陸銀行(西田地方出張所)	No.4105670	566	
	広島県	しまなみ信用金庫(東支店)	No.0239099	90	
	広島県	広島銀行(呉市役所出張所)	No.0158577	98	
	広島県	広島銀行(白島支店)	No.1067818	13,505	
	広島県	広島銀行(尾道駅前支店)	No.0389315	32	
	山口県	山口銀行(山口支店)	No.6349100	2,798	
	山口県	山口銀行(山口支店)	No.6348972	207,110	
	岡山県	中国銀行(富田町支店)	No.1044344	96,927	
	島根県	山陰合同銀行(北支店)	No.2252514	1,680	
	福岡県	福岡銀行(赤坂門支店)	No.1876431	492,031	
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行(小倉金田支店)	No.1094281	1,050	
	佐賀県	みずほ銀行(佐賀支店)	No.1130003	18,051	
	大分県	みずほ銀行(大分支店)	No.1075729	472,602	
	熊本県	肥後銀行(本店)	No.2365633	6,615	
	鹿児島県	鹿児島銀行(本店)	No.407543	67,344	
	宮崎県	宮崎銀行(宮崎支店)	No.11408	43	
	宮崎県	宮崎銀行(宮崎支店)	No.1384453	242,905	
	沖縄県	琉球銀行(樋川支店)	No.73469	686,772	
	沖縄県	琉球銀行(樋川支店)	No.61598	3,150	
	宮城県	りそな銀行(仙台支店)	No.203358	1,303,385	
	福島県	東邦銀行(本店営業部)	No.25858	49,287	
	山形県	山形銀行(本店)	No.459712	6,123	
	岩手県	岩手銀行(県庁支店)	No.0101868	274,636	
	秋田県	秋田銀行(県庁支店)	No.598406	12,303	
	秋田県	秋田銀行(県庁支店)	No.587420	3,150	
	秋田県	秋田銀行(県庁支店)	No.599712	48,654	
	青森県	青森銀行(新町支店)	No.1020326	151,906	
	札幌	北洋銀行(札幌西支店)	No.0872823	108,150	
	函館	北洋銀行(函館中央支店)	No.4055187	34,636	
	釧路	みずほ銀行(釧路支店)	No.508441	37,076	
	香川県	三菱東京UFJ銀行(高松支店)	No.55034	11	
	香川県	三菱東京UFJ銀行(高松支店)	No.10989	86,210	
	香川県	三菱東京UFJ銀行(高松支店)	No.1041561	5,001	
	徳島県	三菱東京UFJ銀行(徳島支店)	No.11438	1,151	
	高知県	四国銀行(県庁支店)	No.0381723	15,171	
	愛媛県	伊予銀行(本店)	No.1301397	161,259	
定期預金				運転資金として	140,626,649
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部)	No.1006862	30,000,000	
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部)	No.1012688	30,000,000	
	本部	三菱UFJ信託銀行(本店)	No.14	30,335,120	
	東京	三井住友銀行(日比谷支店)	No.1900559	40,263,513	
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部)	No.0000317	10,028,016	
振替貯金				運転資金として	9,351,168
	本部	No.0110-0-43113		63,468	
	東京	No.00120-3-647934		9,278,300	
	東京	No.00170-1-297142		9,400	
未収金					53,215,940
	本部			公益目的事業補助金, 法人会計賛助会費	121,545,352
	東京			公益目的事業5期事業費等	31,110,581
	神奈川県				2,344,300
	埼玉県				852,350
	千葉県				1,368,400

	茨城県		1,114,500
	栃木県		870,300
	群馬県		1,789,050
	静岡県		1,170,600
	静岡県・沼津		1,411,550
	静岡県・浜松		1,133,050
	山梨県		524,300
	長野県		286,000
	新潟県		3,362,400
	大阪		8,974,200
	京都		2,852,200
	兵庫県		3,403,000
	奈良県		1,245,200
	滋賀県		483,000
	和歌山県		143,000
	愛知県		3,485,200
	三重県		731,200
	岐阜県		1,582,200
	福井県		595,800
	石川県		321,750
	富山県		596,350
	広島県		3,552,000
	山口県		1,461,060
	岡山県		1,776,350
	鳥取県		675,000
	島根県		143,000
	福岡県		3,414,200
	福岡県・北九州		2,023,900
	佐賀県		382,500
	長崎県		349,500
	大分県		275,000
	熊本県		883,000
	鹿児島県		652,900
	宮崎県		71,500
	沖縄県		978,700
	宮城県		2,674,550
	福島県		357,500
	福島県・郡山		423,500
	山形県		871,500
	岩手県		473,850
	秋田県		346,000
	青森県		286,000
	札幌		3,883,300
	函館		357,500
	旭川		357,500
	釧路		196,250
	香川県		645,500
	徳島県		346,000
	高知県		1,139,050
	愛媛県		502,500
	内部取引消去		-169,579,003
前払金			241,587
	本部	法人会計業者払い	223,587
	大阪	公益目的事業支払い	18,000
出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	20,933,976
	本部	交通事故損額算定基準	11,598,098
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	8,270,878
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	1,065,000

	立替金			202,500
		本部	法人会計表示変更	71,962,455
		奈良県	公益目的事業5期事業費等	18,000
		愛知県		12,600
		山口県		3,780
		鹿児島県		195,300
		沖縄県		7,200
		内部取引消去		-71,996,835
	仮払金			254,312
		神奈川県	公益目的事業PCシステム改修費	230,312
		大分県	公益目的事業損保協会相談日当誤支払分	24,000
流動資産合計				512,522,049
(固定資産)	基本財産			189,000,000
	定期預金		法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1006862	189,000,000
	特定資産			
	退職給付引当資産		法人会計の保有財産であり、役員退職時共有で使用する。	2,600,000
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330	2,600,000
	設備投資積立資産		法人会計の保有財産。	21,086,361
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703	21,086,361
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産		SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,117,021
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.26416	1,117,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産		全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,099,975
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.176	1,099,975
その他固定資産	什器備品			1,606,834
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル他	1,103,075
		東京	PC、プリンター、プロジェクター他	366,717
		宮城県	PC、プロジェクター、コピー機	137,042
	ソフトウェア			2,913,339
		本部	PCA公益法人会計システム他	2,913,339
	電話加入権			674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	674,967
固定資産合計				220,098,497
資産合計				732,620,546
(流動負債)	未払金			79,045,054
		本部	公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	144,261,411
		東京	公益目的事業5期事業費他	22,989,015
		神奈川県		2,467,462
		埼玉県		852,350
		千葉県		1,482,080
		茨城県		1,117,650
		栃木県		930,300
		群馬県		1,789,050
		静岡県		3,295,277
		静岡県・沼津		1,411,550
		静岡県・浜松		1,133,050
		山梨県		528,290
		長野県		334,778
		新潟県		3,362,400
		大阪		17,366,700

	京都	2,852,200
	兵庫	3,047,955
	奈良	1,227,200
	滋賀	486,150
	和歌山	146,465
	愛知	3,485,200
	三重	731,200
	岐阜	1,564,200
	福井	599,475
	石川	328,575
	富山	596,350
	広島	3,552,000
	山口	1,461,060
	岡山	1,746,350
	鳥取	675,000
	島根	144,680
	福岡	3,410,050
	福岡県・北九州	2,024,950
	佐賀	385,650
	長崎	353,700
	大分	669,265
	熊本	889,615
	鹿児島	653,950
	宮崎	71,500
	沖縄	981,850
	宮城	3,013,293
	福島	357,500
	福島県・郡山	430,550
	山形	873,180
	岩手	475,615
	秋田	349,150
	青森	286,000
	札幌	3,886,450
	函館	357,500
	旭川	357,500
	釧路	178,750
	香川	648,125
	徳島	346,000
	高知	1,154,221
	愛媛	505,650
	内部取引消去	-169,580,383
未払法人税等	本部	法人会計平成23年度分 141,000
未払消費税等	本部	公益目的事業平成23年度分 1,716,100
預り金		公益目的事業源泉所得税 1,769,884
	本部	1,566,750
	東京	95,134
	長野	18,000
	滋賀	12,000
	岐阜	18,000
	岡山	15,000
	佐賀	12,000
	秋田	12,000
	愛媛	36,000
	内部取引消去	-15,000
仮受金		28,600
	本部	法人会計表示変更 71,962,455
	東京	公益目的事業誤入金 28,600
	奈良	公益目的事業5期事業費 18,000
	内部取引消去	-71,980,455

	賞与引当金	東京	公益目的事業賞与引当金平成23年度分	1,200,000
流動負債合計				83,900,638
(固定負債)	役員退職慰勞引当金	本部	法人會計役員退職慰勞引当金平成23年度分	2,600,000
固定負債合計				2,600,000
負債合計				86,500,638
正味財産合計				646,119,908